

Ⅱ 平成 30 年度の特筆すべき取組／令和元年度の計画

【平成 30 年度実績】

1. エンゲージド・ラーニングによるグローバル教育リーダーの育成

No.03 ②-2 大学院教育の充実

No.19 ①-1 長期的視野に立脚した基礎研究の充実

No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進

No.22 ②-1 経済・社会的課題に応える戦略的研究の推進

実績報告

大学教育研究会を設置し、継続的にエンゲージド・ラーニングに関する研究に取り組んだ。その結果、英語論文2編が 2018 年 3 月に公刊された。

2018 年 10 月 19 日に、教育学研究科特別講演会「大学におけるエンゲージド・ラーニングの可能性」を開催した。英国シェフィールド大学より、副学長 Brendan Stone 教授を招聘し、「Engagement and Transformaiton in Univversity Learning and Teaching」と題する講演を実施した。エンゲージド・ラーニングに関する本格的な講演会としては、国内初となる取り組みであり、大学内外から 90 名の参加者があった。この特別講演会を踏まえたうえで、2018 年 11 月 17 日に、教育学研究科国際シンポジウム「東アジアにおける大学教育の革新」を開催した。中国・台湾・韓国から 7 名の研究者を招聘し、東北大学の研究者 2 名を含む 9 名のパネラーがエンゲージド・ラーニングも含めた最先端の大学教育改革状況について報告をおこなった。50 名の参加者があった。

以上の特別講演会および国際シンポジウムにより、エンゲージド・ラーニングをはじめとする大学教育に関する国際的な研究交流・拠点の基盤形成が促進された。

大学院生プロジェクト型研究を大幅に拡充し、大学院生が自ら企画・計画し、また実施するプロジェクト研究を推進した(計 9 件)。2019 年 3 月 14 日には、研究成果についての報告会をおこなった(計 9 件)。以上により、9 名(13.2%)の大学院学生が一定額の研究費を獲得し、研究を実施した。これにより、研究活動への主体的なエンゲージメントを強化することができた。

 [国際シンポジウムチラシ 2018 \(No.1 の添付資料\).pdf](#),  [特別講演会チラシ 2018 \(No.1 の添付資料\).pdf](#)

東北大学大学院
教育学研究科

国際シンポジウム2018

東アジアにおける

大学教育の革新

2018
11.17 sat
10:00—18:00

東北大学川内南キャンパス
文科系総合研究棟11階大会議室

参加自由 | 入場無料

使用言語 日本語、中国語（逐次通訳）

【連絡先】 東北大学大学院教育学研究科
先端教育実践センター
センター長 八鍬友広

Tel: 022-795-6117
Email: tomohiro.yakuwa.b8@tohoku.ac.jp

【主催】 東北大学大学院教育学研究科

報告者

有本 昌弘	ARMOTO, Masahiro	教授 [東北大学]
後藤 武俊	GOTO, Taketoshi	准教授 [東北大学]
閔 広芬	YAN, Guang-fen	教授 [天津大学]
韓 龍震	HAHN, Yong-jin	教授 [高麗大学校]
王 建華	WANG, Jian-hua	教授 [南京師範大学]
許 添明	SHEU, Tian-Ming	教授 [台湾国立師範大学]
陳 榮政	CHEN, Jung-Cheng	教授 [台湾国立政治大学]
劉 幸	LIU, Xing	講師 [北京師範大学]
葉 林	YE, Lin	准教授 [杭州師範大学]

世界的に展開しつつある
大学教育の革新について、
東アジアの諸大学における
その動向および現状について考察する。

東北大学大学院 教育学研究科 特別講演会2018

— 大学におけるエンゲージド・ラーニングの可能性 —

講演
タイトル **Engagement and transformation
in University learning and teaching**

講師 シェフィールド大学 教育担当副学長

Brendan Stone 教授

日時 **10月19日(金)**
16:30 ~ 18:30

場所 **東北大学川内南キャンパス
文科系総合研究棟11階大会議室**

対象 **どなたでもお越しいただけます。
入場料はありません。**

講師紹介および講演会趣旨

Brendan Stone 教授は、英国シェフィールド大学において教育担当副学長をお勤めになる先生ですが、近年注目されつつあるエンゲージド・ラーニングの専門家でもあります。

エンゲージド・ラーニングとは、職業をはじめとする社会的実践に、より深く、より主体的に従事しつつおこなう学習のことです。大学における活動を主体とした学習としては、これまででもアクティブ・ラーニング、インターンシップ、プロブレム・ベースド・ラーニングなどがおこなわれてきましたが、エンゲージド・ラーニングは、そのなかでも現在最もホットな話題となっているものです。

Stone 先生は、シェフィールド大学において、エンゲージド・ラーニングを主導してこられました。

今回、Stone 先生をお招きしてエンゲージド・ラーニングについてのご講演をいただくことは、きわめて大きな意義があるものと自負しております。ぜひ、講演会にお越しいただきますよう、お願いいたします。



連絡先 **東北大学大学院教育学研究科**

先端教育研究実践センター センター長 八鍬友広

電話：022-795-6117

電子メール：tomohiro.yakuwa.b8@tohoku.ac.jp

主催 | 東北大学大学院教育学研究科

2. 被災地支援・復興支援事業の展開

No.37 ①-1 東北大学復興アクションの着実な遂行

実績報告

東北大学復興アクションの一環として、「震災子ども支援室」による震災遺児・孤児及び里親などに対する支援をはじめとする取り組みを続けてきた。また、直接の支援だけでなく、行政をはじめとする支援者に対する支援という視点にもとづく支援活動をおこない、またその在り方についての研究もおこなわれた。

寄付金(総額 1.2 億円:年 1,200 万円)により運営している「震災子ども支援室」の取り組みとしては、①当事者支援、②親族里親サロン、③遺児・孤児対象学習支援、④支援者支援などの事業を展開した。

①当事者支援としては、本人相談をはじめとして関係者相談、支援者へのコンサルテーションなど、各種の相談を提供した。平成 30 年度においては 162 件の相談を受け付けた。

②は、宮城県東部児童相談所、東部児童相談所気仙沼支所、みやぎ里親支援センターけやきとの共催で開催しているものである。石巻、東松島、気仙沼において8回の親族里親サロンを開催した。平成 30 年度においては、親族里親 16 名、スタッフ 37 名の参加があった。

③は、震災遺児・孤児を対象として学習の場を提供すると同時に学習支援や交流をおこなうものである。平成 30 年度においては、「夏休みしゅくだい塾 in 石巻」(48 名)、「夏休みしゅくだい塾 in 陸前高田」(36 名)、「秋しゅくだい塾 in 石巻」(48 名)を開催した。このうち 54 名(延べ)は学生であり、遺児・孤児への支援事業を通じて学生の学びの場ともなっている。

④は、行政をはじめとする他機関の事業への支援や知識の提供をおこなっている。平成 30 年度においては、南三陸町子育て支援センター、公益財団法人みちのく未来基金、災害研究センター、気仙沼市立鹿折中学校における研修において、本学研究科加藤道代教授、一條玲香助教が講師を務めた。また南三陸町保健福祉課との連絡会議を開催しており、本年度も三回開催した。このほか、七ヶ浜町、南三陸町、山元町への心理士派遣事業もおこなった。

被災者支援にあたっては、当事者への支援のみならず、支援にあたる人への支援も不可欠となる。教育学研究科若島孔文准教授の参加する研究グループは、大規模災害の現場に身を置いている被災行政職員のストレスについての研究をおこなっており、その成果が、2019 年 4 月 16 日に Nature 関連誌である Palgrave Communications に掲載された。

3. AELC(Asia Education Leader Course)第2期及び第3期事業の実施

No.02 ②-1 学部専門教育の充実

No.03 ②-2 大学院教育の充実

計画

本事業は、2011年度から2016年度にかけて教育学研究科が取り組んだ「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」の後継事業であり、東アジアの教育諸課題に対応できる国際的視野をもった指導的人材の育成を目指したものである。教育学研究科は、主管校として、台湾国立台湾師範大学、台湾国立政治大学、中国南京師範大学、韓国高麗大学校が参画する本事業の管理・運営を担っている。

平成30年度は、韓国高麗大学校において開催された Summer Course 2018(平成30年7月1日～7月19日)に34名の学生が参加した。また、国立台湾師範大学において開催された Winter Course 2019(平成31年1月14日～1月26日)には27名の学生が参加した。多文化状況において求められる関係構築やコミュニケーションのスキル、カリキュラムや教育方法のあり方、教育においてエビデンスを析出する手法などについて、各国の学生と共同で学ぶ機会を得たこと(平成30年度のコース登録者、参加者、修了者は5大学全体でそれぞれ168名、61名、27名)によりアジア地域における国際交流の活性化が図られた。AELCカリキュラムに対する評価は高く、各コース終了後のアンケートにおいて、ほぼ全ての参加者が「大いに満足」、ないしは「満足」と回答しており、他大学との人的ネットワークの構築に関しても、「わからない」と回答した者を除く、9割程度の者が「大いにできた」、「できた」と回答している。

4. 宮城県教育委員会及び仙台市教育委員会と連携した教育リーダーの育成

No.06 ②-5 社会人の学び直しの支援

実績報告

(1)教育指導者講座

教育指導者講座は、宮城県内の幼稚園から高等学校までの全教員を対象として、教育学の最先端の知見を提供するとともに、校種を越えたネットワークの構築を図ることを目的としている。本講座は、昭和40年に始まり、東日本大震災の年を除いて50年以上にわたり毎年開催されてきた。宮城県および仙台市の教育委員会では本講座が教育リーダー育成における重要な研修機会として位置づけられている。平成30年度は8月2日～5日の4日間、川内南キャンパスにて本講座を開催し、66名の教員が参加した。終了後の受講者アンケート(N=66、4件法、無記名)によると、講義に対しては「満足できた」73%「ある程度満足できた」27%、ワークショップに対しては「満足できた」82%「ある程度満足できた」18%となっており、本講座への評価は極めて高い(『第53回 東北大学教育指導者講座記録』平成31年3月)。

(2) 教育版 EBPM(Evidence Based Policy Making)人材の育成

50年以上にわたって開催してきた教育指導者講座の実績をふまえつつ、さらに高度な専門的力を備えた人材育成に向けた取り組みを開始した。狙いとする人材像は、教育版 EBPM (Evidence Based Policy Making)人材である。平成30年度から宮城県教育委員会教職員課と連携し、宮城県教育委員会が学費を負担するスキームの下、教育学研究科に現職教員2名を正規大学院生として博士課程前期に受け入れ、計量分析力を基盤とした質的研究、規範的研究の三位一体の教育を行っている。この受け入れを契機として、初等中等教育段階の教職員、教育委員会等に勤務する教育行政職員、大学職員を主たる対象とした大学院の教育プログラムづくりに着手した。将来的な文部科学省職員の国内留学受入や文部科学省での授業実施も想定した環境作りを進めている。

5. ISTU/MOOC の支援

No.16 ①-4 課外活動支援の拡充

実績報告

ISTU については、全学教育における自動収録システムとの連携や、学部専門教育や教職員研修にも活用が拡大したこともあり、平成 30 年度はのコンテンツ参照回数 1,004,710 回と、ISTU 開設以来初めて 100 万回を超えた。(グラフ参照)。これを支える ISTU 支援室(教育学研究科教員が室長・室員)の活動対象は、これまで医学系が中心だったが、他部局へと広がりつつある。部局統合後の教育学研究科で新しく開講した「エデュフェア・マインド」「情報リテラシー」の 2 科目(修士課程必修・博士課程選択必修)では、教材配布や課題提出だけでなく、全授業の 93.8%をビデオ配信するなどの取り組みを支援し、総参照回数が前年度の 1,297 回から 9,214 回(約 7.1 倍)に増大した。これは社会人院生が比較的多い文科系部局での活用モデルとなる。東北大学 MOOC については、平成 30 年度に新規開発した 2 講座、新規開講した 1 講座、再開講した 5 講座、英語化した 1 講座についてコンテンツ開発・運営・評価等を教育学研究科の教員(副センター長ほか、のべ 5 名の委員)が支援し、受講登録者数 17,233 名(3月4日現在)、受講者満足度 98.0%・継続受講希望 96.3%(事後アンケート)といった量的・質的な発展に貢献した。